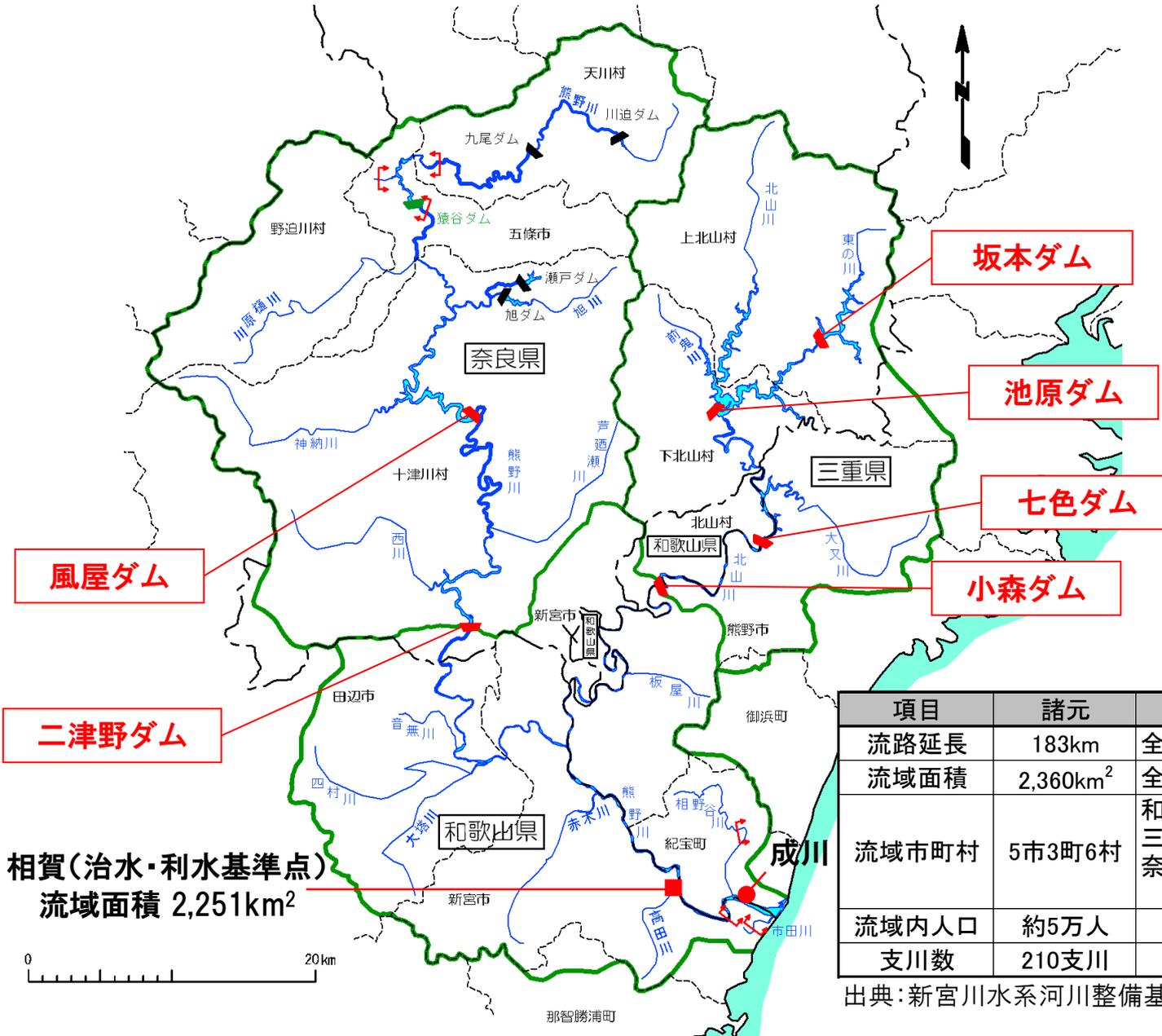


ダム運用および情報伝達の 改善について

平成30年6月
電源開発株式会社

1. 新宮川水系の概要



流域面積

二津野ダム上流域	1,016 (801) km ²
小森ダム上流域	641 (564) km ²
ダム下流域	703 km ²
合計	2,360 (2,068) km ²

※()内は猿谷ダム、坂本ダムの流域を含まない流域面積(分水を考慮)。

凡例

- 熊野川流域
- ダム流域
- 基準地点
- 主要地点
- ▾ 電源開発(株) 管理ダム
- ▾ 国土交通省 管理ダム
- ▾ 関西電力(株) 管理ダム
- 県界
- 市町村界
- ↕ 直轄管理区域

相賀(治水・利水基準点)
流域面積 2,251km²

項目	諸元	備考
流路延長	183km	全国14位/109水系
流域面積	2,360km ²	全国26位/109水系
流域市町村	5市3町6村	和歌山県 : 新宮市、田辺市、那智勝浦町、北山村 三重県 : 熊野市、尾鷲市、紀宝町、御浜町 奈良県 : 五條市、十津川村、野迫川村、天川村、上北山村、下北山村
流域内人口	約5万人	
支川数	210支川	

出典:新宮川水系河川整備基本方針

2. 平成30年度出水期の暫定運用

【これまでの経緯】

- 当社は、熊野川の利水者として、池原・風屋ダムにおいて自主的に目安水位を設け空き容量を確保することにより、洪水を軽減するための措置を平成9年より講じてきました。
- 当社は、平成23年台風12号により熊野川流域において甚大な被害が発生したことを重く受けとめ、また、熊野川の河川整備の現状を鑑み、社会的責任の見地から、平成9年に設定した目安水位の低下を図り、更なる洪水被害の軽減に努めることとし、ダム運用の改善策による暫定運用を平成24年度出水期(平成24年6月15日)に開始いたしました。
- 暫定運用の検討は、当社が設置した「ダム操作に関する技術検討会」において、学識者および河川管理者のご意見・ご指導を仰ぎながら実施いたしました。

2. 平成30年度出水期の暫定運用

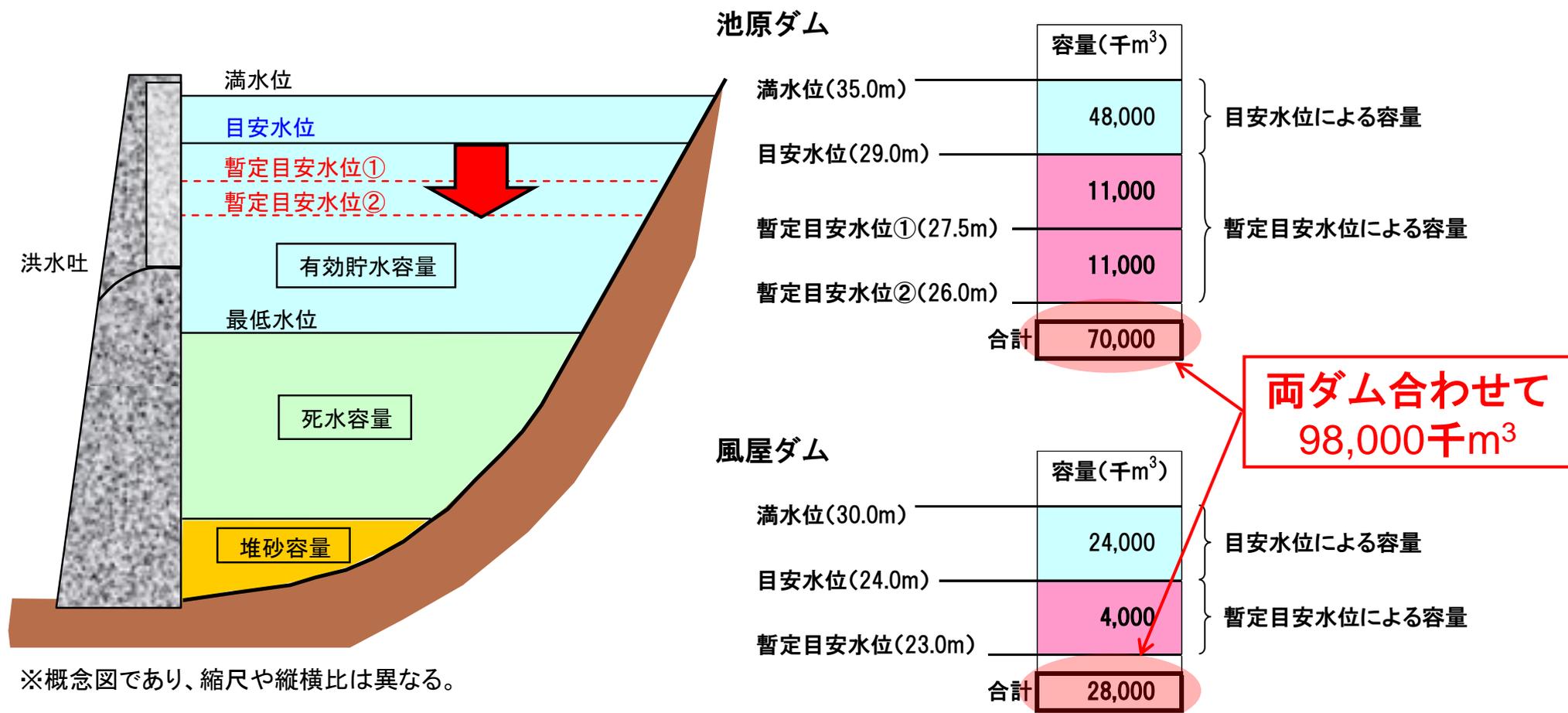
【平成29年度出水期における暫定運用の検証】

- 平成29年度出水期における暫定運用実績を踏まえ、その効果、課題等を整理し、平成30年度以降の運用のあり方を上記技術検討会にて検証いたしました。
- その結果、以下の事由により、**平成30年度出水期においても、現行の暫定運用を継続することといたします。**
 - 暫定目安水位※は、気象予測技術、ダムの構造上の特性、下流利水者等への影響等を総合的に勘案して、当社が自主的に対応できる限界で設定している。
 - ※ 平成9年に設定した目安水位を平成24年度出水期から更に低下させた水位
 - 平成29年度暫定運用において、水位低下開始基準を見直す事例はなかった。
- 平成30年度出水期における暫定運用実績を踏まえ、引き続き、**次年度以降の運用のあり方を継続して検証していきます。**

2. 平成30年度出水期の暫定運用

ダムの空き容量

- 台風による大規模出水が想定される場合において、池原ダムおよび風屋ダムの貯水位を事前に低下させ、空き容量の確保に努めます。



※暫定目安水位:平成9年に設定した目安水位を平成24年度出水期から更に低下させた水位

2. 平成30年度出水期の暫定運用

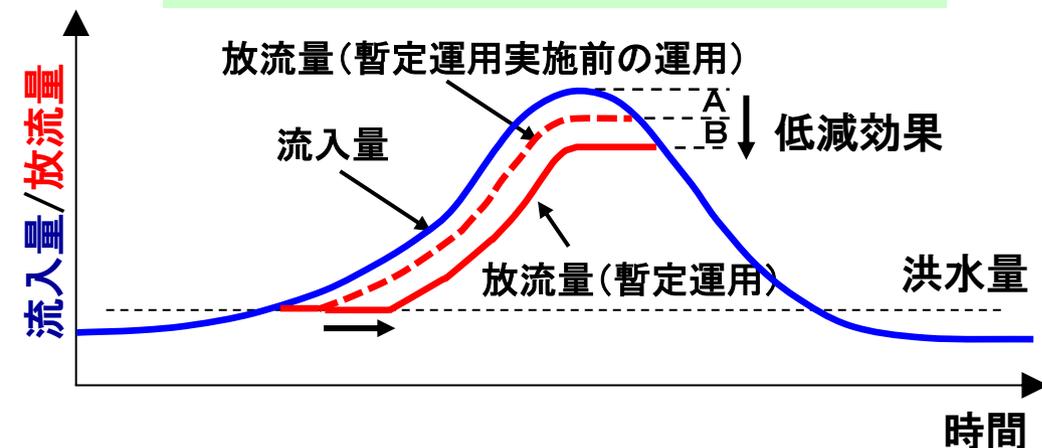
ダム水位の低下

- ダム水位の低下は、台風情報(中心位置、予測進路)や長期(84時間)降雨予測に基づき判断し、概ね出水の2~3日前に開始します。
- したがって、ダム水位低下のための放流は晴天時に開始する場合もあり、下流の観光事業・漁業・親水活動等に影響を及ぼす可能性があります。
- なお、池原ダムは予想される出水規模に応じて2段階でダム水位を低下します。

ダム放流量の低減

- 確保した空き容量を有効に活用し、洪水時のダム放流量の低減を図ります。

放流量低減効果のイメージ(池原ダム)



期待されるダムからの最大放流量の低減効果

	池原ダム	風屋ダム
最大流入量に対する低減効果(A+B)	約5~50% 〔約20%〕	約5~30% 〔約5%〕
暫定運用実施前の運用に対する低減効果(B)	約0~25% 〔約10%〕	約0~15% 〔0%〕

※ダムへの流入規模等により低減効果は異なります。

※〔 〕内の数字は平成23年台風12号の低減効果

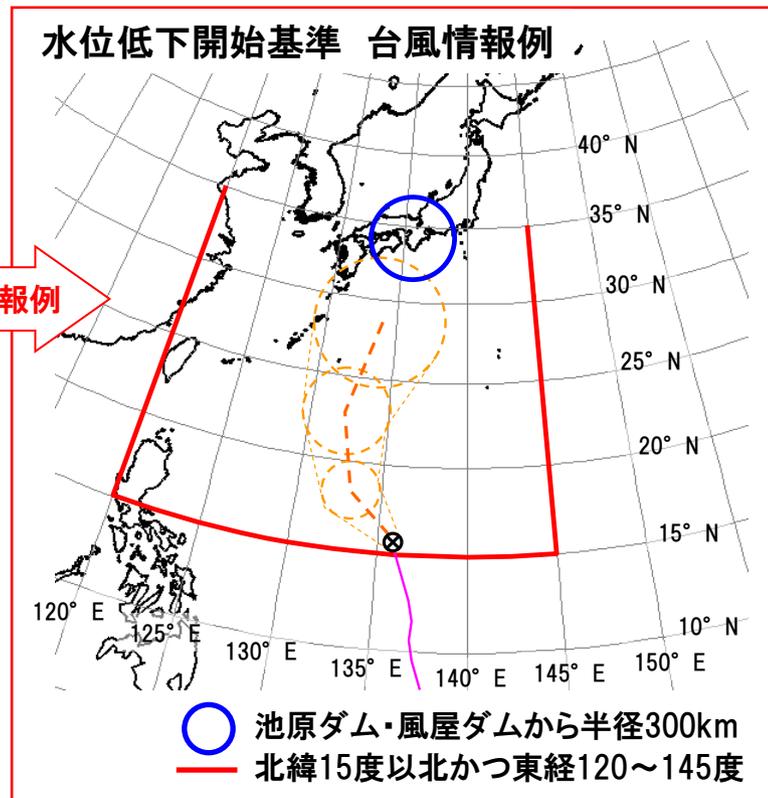
2. 平成30年度出水期の暫定運用

ダム水位低下開始基準

- 下表の台風情報および降雨予測の条件に共に該当したときをダム水位低下開始基準とします。

気象庁 発表の情報		基準	水位低下開始基準① (2ダム共通)	水位低下開始基準② (池原ダムに適用)
台風情報	中心位置		北緯15度以北かつ 東経120～145度	同左
	予測進路		各ダムから300km以内 に接近	
降雨予測	長期降雨 予測値 (84時間)		200mm以上	500mm以上

※ 台風情報は3時間毎、降雨予測は6時間毎に気象庁より配信される最新情報を適用します。



台風情報 凡例

⊗	台風中心位置
---	台風予測進路
○	台風予報円
—	台風経路

2. 平成29年度出水期の暫定運用(実績)

- 平成29年に発生した27台風のうち、台風5号、台風18号が水位低下開始基準①に該当し、台風21号が水位低下開始基準②に該当しました。
- 台風5号および台風21号においてダム流入量が洪水量 $1,500\text{m}^3/\text{s}$ 以上の洪水となり、空き容量を有効に活用して放流量を低減しました。それぞれ成川地点では約80cm、110cmの水位低減効果があったと試算されています。

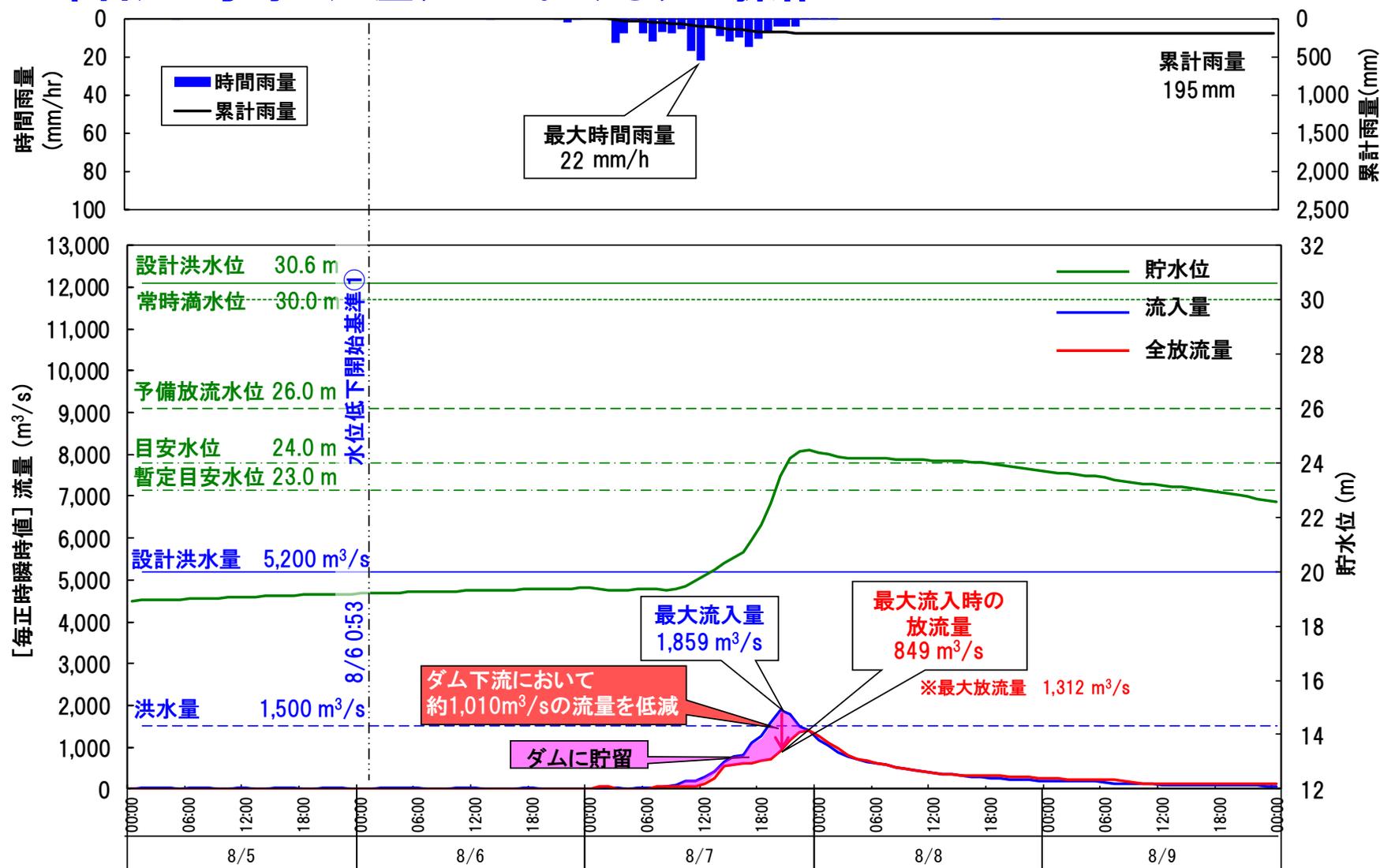
台風5号および21号時の放流量低減効果

	台風5号		台風21号	
	池原ダム	風屋ダム	池原ダム	風屋ダム
最大流入量($\text{m}^3/\text{s-h}$)	1,225	1,859	3,104	3,770
最大流入時の放流量($\text{m}^3/\text{s-h}$)	0	849	292	2,775
低減量($\text{m}^3/\text{s-h}$)	1,225 (▲100%)	1,010 (▲54%)	2,812 (▲91%)	995 (▲26%)
成川地点水位低減量(cm)※	約80		約110	

※ 成川地点水位低減効果は国土交通省近畿地方整備局殿による試算。

2. 平成29年度出水期の暫定運用(実績)

平成29年台風5号時の風屋ダムにおけるダム操作



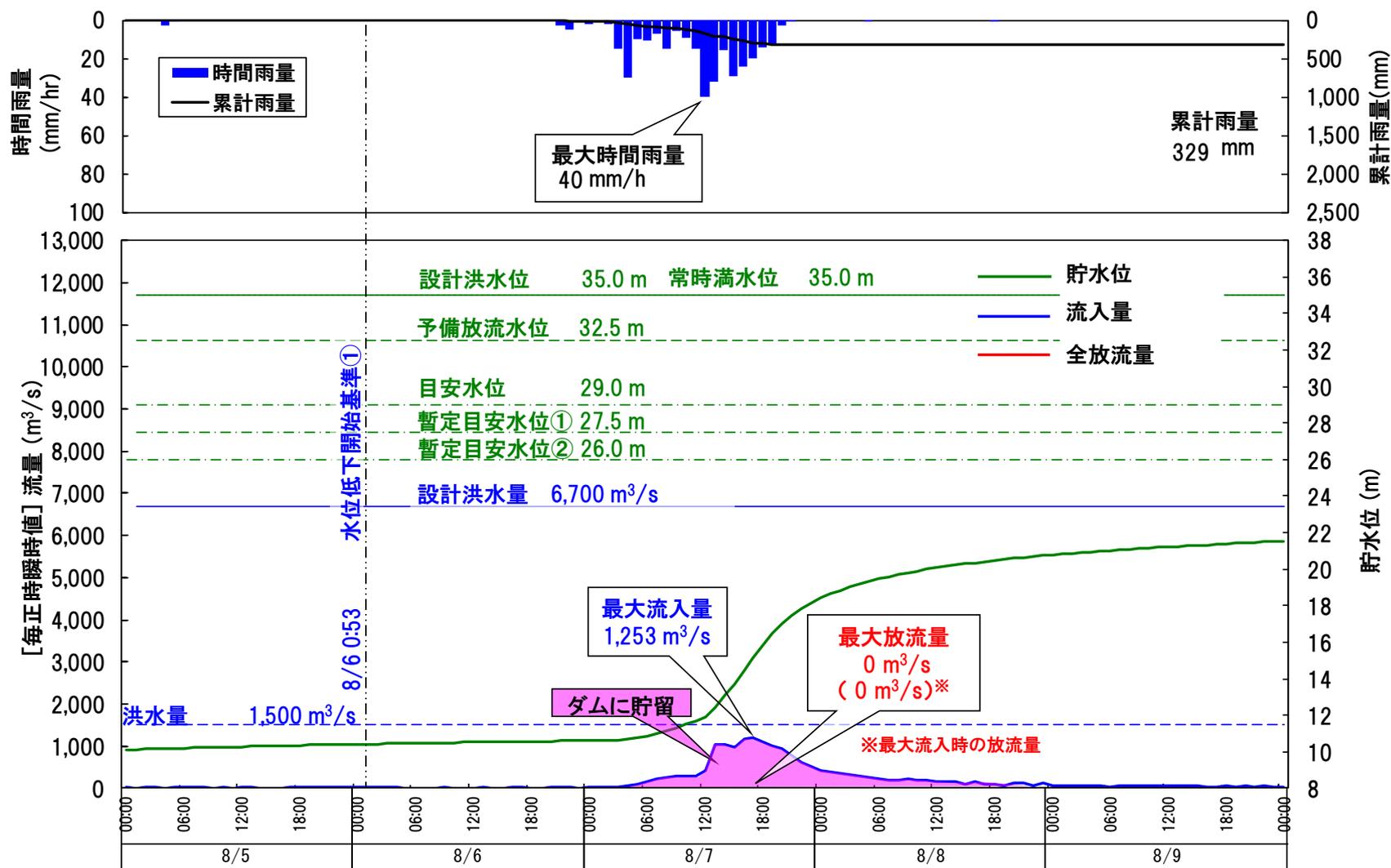
※利水ダムの暫定運用

- 池原ダム・風屋ダムは、洪水調節機能を有していないが、台風による大規模出水が想定される場合には、ダム下流域の洪水被害の軽減を図るため、危機管理として、貯水位を事前に低下させ空き容量の確保に努め、洪水時のダム放流量の低減を図るダム運用に協力。
- 本運用のあり方については、毎年、効果および課題を整理し、学識者や関係機関の意見をふまえ検証。

1: 少雨傾向が長期化したことにより、出水前の貯水位は暫定目安水位よりも低い状態となった。

2. 平成29年度出水期の暫定運用(実績)

平成29年台風5号時の池原ダムにおけるダム操作



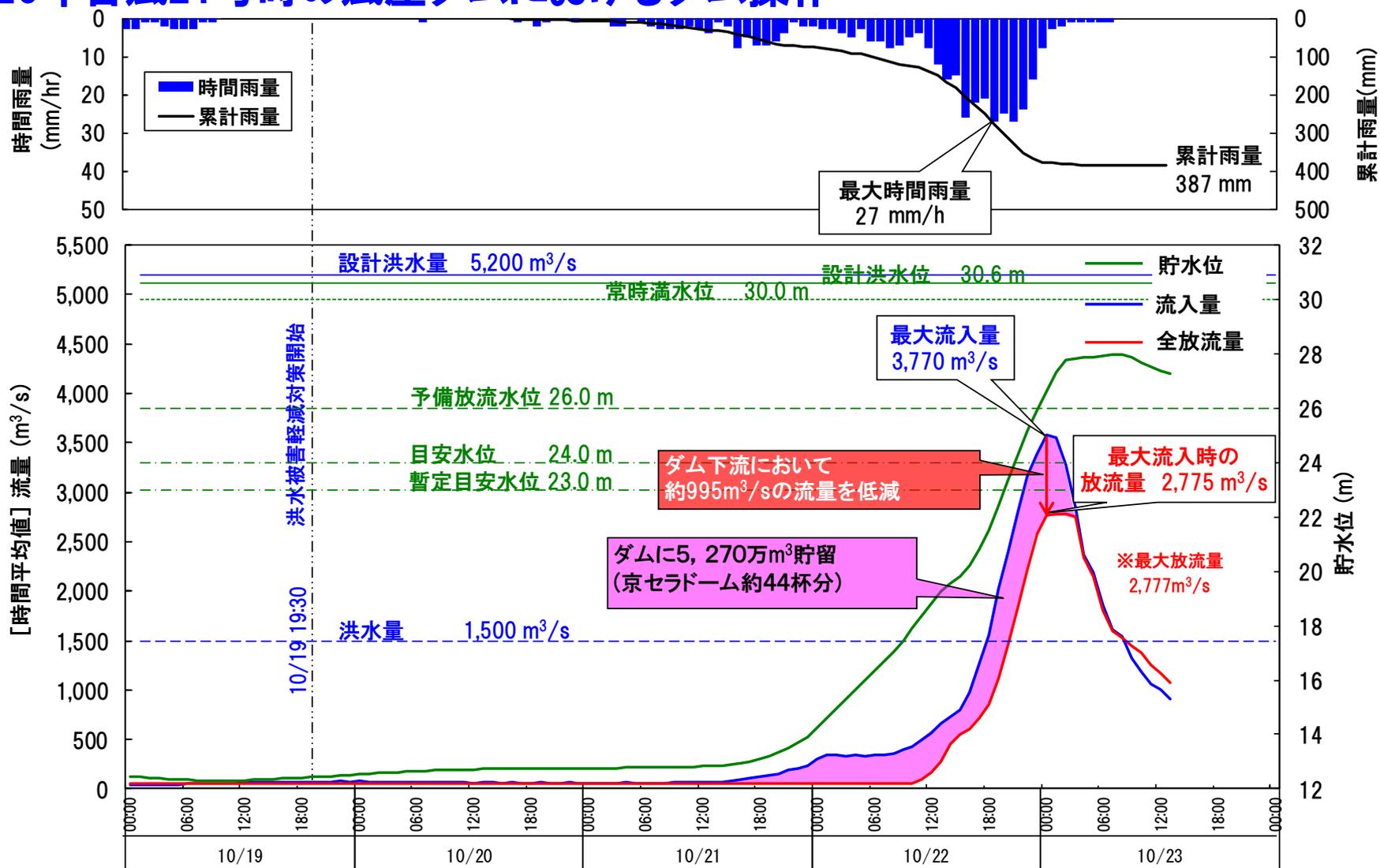
※利水ダムの暫定運用

- 池原ダム・風屋ダムは、洪水調節機能を有していないが、台風による大規模出水が想定される場合には、ダム下流域の洪水被害の軽減を図るため、危機管理として、貯水水位を事前に低下させ空き容量の確保に努め、洪水時のダム放流量の低減を図るダム運用に協力。
- 本運用のあり方については、毎年、効果および課題を整理し、学識者や関係機関の意見をふまえ検証。

1: 少雨傾向が長期化したことにより、出水前の貯水水位は暫定目安水位よりも低い状態となった。

2. 平成29年度出水期の暫定運用(実績)

平成29年台風21号時の風屋ダムにおけるダム操作



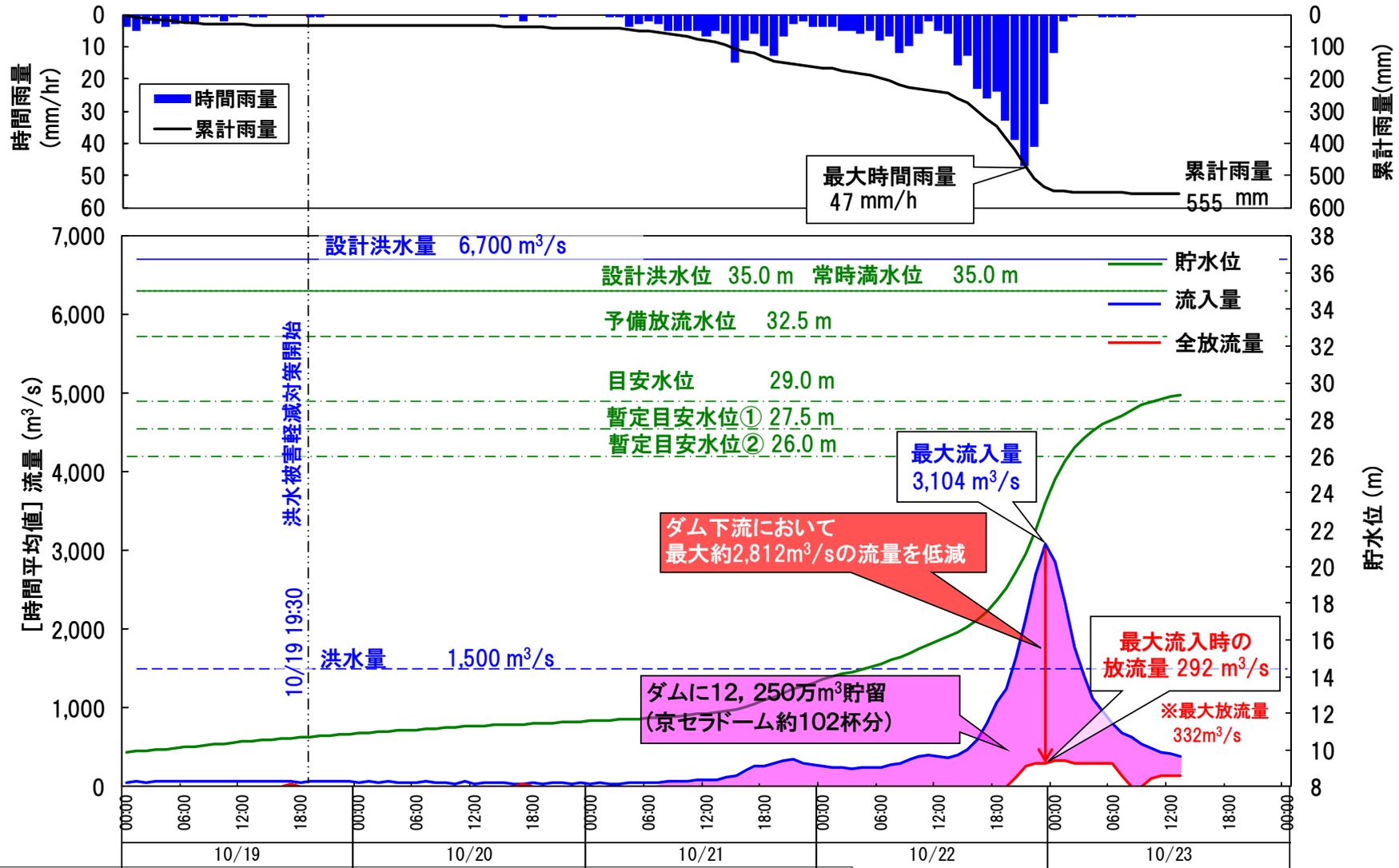
※利水ダムの暫定運用

- 池原ダム・風屋ダムは、洪水調節機能を有していないが、台風による大規模出水が想定される場合には、ダム下流域の洪水被害の軽減を図るため、危機管理として、貯水位を事前に低下させ空き容量の確保に努め、洪水時のダム放流量の低減を図るダム運用に協力。
- 本運用のあり方については、毎年、効果および課題を整理し、学識者や関係機関の意見をふまえ検証。

1: 少雨傾向が長期化したことにより、出水前の貯水位は暫定目安水位よりも低い状態となった。

2. 平成29年度出水期の暫定運用(実績)

平成29年台風21号時の池原ダムにおけるダム操作



※利水ダムの暫定運用

- 池原ダム・風屋ダムは、洪水調節機能を有していないが、台風による大規模出水が想定される場合には、ダム下流域の洪水被害の軽減を図るため、危機管理として、貯水位を事前に低下させ空き容量の確保に努め、洪水時のダム放流量の低減を図るダム運用に協力。
- 本運用のあり方については、毎年、効果および課題を整理し、学識者や関係機関の意見をふまえ検証。

- 1: 少雨傾向が長期化したことにより、出水前の貯水位は暫定目安水位よりも低い状態となった。
- 2: 水位上昇が見込まれたため、放流を実施。

3. 二津野・七色・小森ダム放流量低減およびダム連携の試行

出水規模が十分小さく、降雨・流入量予測から十分な空き容量があると判断できる場合に、各ダムが個別に空き容量を利用して、ダム放流量を低減することに努めます。これらの対応は、降雨・流入予測等に基づき試行していきます。



4. 情報伝達の改善

- 当社は、「ダム操作に関する技術検討会」の中間報告以降、河川管理者および関係自治体と協議・調整を図り、情報伝達の改善に取り組んでいます。
- 以下の項目については、既に対応が完了しております。
 - ・ 新宮川水系各ダム情報(フリーダイヤル)の回線増強
 - ・ 情報伝達ルート多重化(無線通信のルール化、衛星電話の設置)
 - ・ インターネットによるダム情報の提供(国土交通省が管理・運営するインターネットサイト「川の防災情報」への当社ダムの情報を掲載)
 - ・ サイレン吹鳴、放送アナウンスの可聴範囲調査(警告目的を概ね満足)
 - ・ 放流に関するパンフレットの配布(平成27年8~9月再配布)
 - ・ ダム放流説明看板の更新(平成29年8月完了)
- 以下の項目については、引き続き、河川管理者、関係自治体、および当社が連携して協議・検討を実施します。
 - ・ ダム放流の通知・通報の改善(平成30年度中に完了予定)
 - ・ ダム流入量の予測(継続実施)

5. 降雨・流入量予測に関する検討

全体スケジュール

- 下表のとおり、更なる放流量低減に向けて、降雨・流入量予測の高度化に取り組めます。

全体スケジュール

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
1) 暫定運用の検証		▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
2) 降雨・流入量予測													
① 降雨予測の高度化													
・GSMの配信	評価	本格配信(継続)											
・MSMの配信	評価	GSM補正情報	検討	試行配信	本格配信(継続)								
・LFMの配信			MSM補正情報	検討	試行	本格配信(継続)							
				LFMガイダンス情報	検討	試行	本格配信(継続)						
② ダム流入量予測 予測情報の配信	システム開発	試行配信						本格配信(継続)					
3) 更なる放流量低減		検討	試行(中小規模出水を対象)				検証・評価		評価に応じて対応				
4) 中間報告書		▼							▼				